

令和 6 年 3 月 19 日

厚生労働省
老健局長 間 隆 一 郎 殿

公益社団法人 日本看護協会
会 長 高 橋 弘 枝



令和 7 年度予算・税制等に関する要望書

高齢・多死社会を迎え、住み慣れた地域での在宅療養を最期まで支える「地域包括ケアシステム」の構築に向け、訪問看護や看護小規模多機能型居宅介護（看多機）、介護施設などの看護サービスの整備拡充は喫緊の課題です。そのためには介護領域に従事する看護職員の確保・定着および活用を促進する多面的な施策が求められます。

また、今般の物価高騰等に伴い、事業所を開設するための土地・建物や、日々の訪問看護等に使用する車両の取得・維持に係る費用負担が重くなっていることから、これらの看護サービスの安定的な提供体制整備に向け、税制上の支援措置が必要です。

つきましては、以下の事項についてご検討ならびにご高配を賜りますよう、要望いたします。

要 望 事 項

1. 介護領域に従事する看護職員の確保
2. 訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の運営に係る税制上の措置

1. 介護領域に従事する看護職員の確保

- 医療・介護の複合ニーズを有する介護保険利用者の急増を踏まえ、医療ニーズ対応や在宅看取りの体制整備に向け、訪問看護や看護小規模多機能型居宅介護（看多機）、介護施設等に従事する看護職員の確保・定着及び活用促進が喫緊の課題である。
- 暮らしの場における療養継続支援や緊急時の対応体制拡充に向け、「看護職員を加配して取り組む事業所への評価」や、「専門性の高い看護師の活用推進」を図られたい。さらに、「質の高い看護人材を確保するための一層の処遇改善」、ライフサイクルに伴い生じる課題に対応した「働きやすい職場環境整備」に向けた財源確保と、次回報酬改定に向けた検討が必要である。

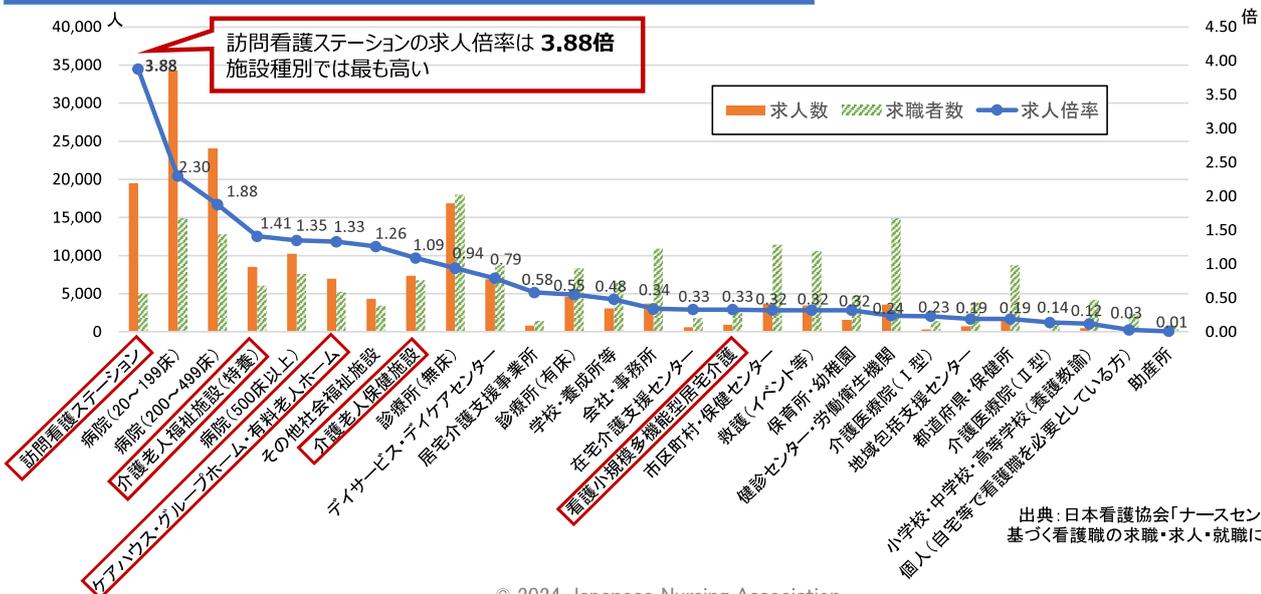
介護領域に従事する看護職員の確保

第8期介護保険事業計画における主なサービス量等の見込み

	2020年度(実績値)		2040年度(推計値)
訪問看護	61万人	→	84万人(37%増)
看護小規模多機能型居宅介護	1,5万人	→	3.4万人(130%増)
特養	62万人	→	82万人(31%増)
老健	35万人	→	44万人(26%増)
特定施設入居者生活介護	26万人	→	37万人(43%増)

出典：第220回社会保障審議会介護給付費分科会(令和5年7月24日)資料より抜粋

2022年度の施設種類別 看護職の求人倍率、求人数、求職者数



出典：日本看護協会「ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析」結果

2. 訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の運営に係る税制上の措置

- 社会福祉法人等以外の全ての法人についても看多機事業所新設時の登録免許税、不動産取得税、固定資産税、都市計画税の減免措置を設けられたい。
（固定資産税、不動産取得税、登録免許税、都市計画税）
- 社会福祉法人等以外の全ての法人についても、訪問看護や看多機等の訪問や通所送迎に使用する車両の自動車税の減免措置を設けられたい。
（自動車税、軽自動車税）

訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の運営に係る税制上の措置

〔自動車税、軽自動車税、不動産取得税、固定資産税、都市計画税〕

税制上の取扱い

● 訪問看護・看多機で所持している送迎車両・訪問車両に係る経費（自動車税、軽自動車税）

- 地域のニーズに応じた看護の提供をしていく中で、訪問事業等の展開には車両の維持・運用が必要である。
- 東京都内では、送迎車両平均台数2.6台/1事業所*1だが、地方であれば車両の必要性はより高くなる。
- 自動車税、軽自動車税の減免の対象は、社会福祉法人・NPO法人・公益社団法人及び公益財団法人等と限定されている。

※ 訪問看護ステーション数：全国 15,697事業所（令和5年4月時点）*2

● 事業所の土地・建物等、運営に係る経費（不動産取得税、固定資産税、都市計画税）

- 看護の提供の場が地域に広がっていく中で、看多機の需要は今後増大することが見込まれる。
- 需要に応じていくには、新たに看多機を開業する事業者が増えることが必要であるが、不動産取得税、固定資産税、都市計画税の減免は社会福祉法人・公益社団法人及び公益財団法人、医療法人等と限定されている。

※ 看護小規模多機能型居宅介護（看多機）：全国 908事業所（令和5年5月時点）*3

*1: 看護小規模多機能型居宅介護事業所の運営状況等に関する調査（平成30年11月東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課）

*2: 令和5年度訪問看護ステーション数調査結果（一般社団法人全国訪問看護事業協会）、*3: 厚生労働省「介護サービス情報公表システム」より本会作成（令和5年5月15日）

訪問看護や看多機をめぐる状況

（訪問看護や看多機に求められるサービス量の見込み）

	2020年度（実績値）		2040年度（推計値）
訪問看護	61万人	→	84万人（37%増）
看護小規模多機能型居宅介護	1.5万人	→	3.4万人（130%増）

出典：第220回社会保障審議会介護給付費分科会（令和5年7月24日）資料より抜粋

（看多機事業所の状況）

- 開設や運営にあたって特に困難を感じたこととして「開設資金の確保」が17.4%、「用地や建物の確保」が13.1%

出典：令和4年度 老人保健健康増進等事業 看護小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査研究事業